【市場展望】過剰反応の日本株は反発へ

■過剰反応の日本株は反発へ

今週（11月9日～13日）の東京株式市場は反発が予想される。前週末は米中間選挙で民主党が圧勝し、上下両院を制したことで、人工知能（AI）・データセンターへの規制強化への警戒が高まった。AI関連銘柄を中心に大きく下げたが、値頃感や割安感から買いが広がる可能性が高いと考える。

前週末6日の日経平均株価の下げ幅は3,643円と、一日の下げ幅としては歴代3番目だが、下げ率は5.96%と歴代28番目にとどまる。一方、10月6日の高値7万798円から11月6日安値5万6,745円までの下落率は19.8%と、2025年4月の下落局面（3月26日高値3万8,220円から4月7日安値3万792円）の19.4%に匹敵する下落となった（取引時間中ベース）。昨年4月の下落は、トランプ米政権が各国へ課す相互関税を発表したことから世界的な貿易戦争と景気後退への警戒が高まったことによるが、安値から23営業日後には高値を回復した。

■データセンター規制への過度な警戒は不要

米国のデータセンターと電力インフラの開発状況を調査・追跡する市場情報会社米クリーンビュー（Cleanview）によれば、全米のデータセンター拠点数は稼働中で554カ所（建物では1,420）、建設中・計画中で981カ所（同3,181）にのぼる。このように、AIの急速な普及によってデータセンターの建設・電力需要が急増する一方、その負担が地域住民や電力利用者に及ぶことへの反発が強まっている。AIやデータセンターに対する規制強化を民主党は進める意向だが、大統領の拒否権や上院での議事妨害を回避するための「60議席の壁」もあり、民主党の思惑通りに政策が進むとは限らないだろう。

確かに、中間選挙と同時に実施された住民投票では、データセンターの新設禁止や建設制限を求める議案の可決が相次いだ。また、データセンターが集積するテキサス州、ジョージア州、オハイオ州の知事選でも、民主党が共和党から知事の座を奪還し、各州の新知事はデータセンターへの現行制度の見直しを主張しているが、即時の一時停止を求める強硬派から、慎重な制度設計を進める慎重派まで、そのアプローチには濃淡がある。

今後、規制強化を打ち出すにしても、州レベルの政策についても州議会との調整などが必要であり、実際の規制導入や具体化が思惑通りに進むとは限らない。そもそも、AIは今後の国家競争力の核心であり、そのため、民主党であっても、米国のAI産業の競争力を完全に削ぐような「過度な禁止」に踏み切ることはないだろう。一方、新たなデータセンターの建設が制限されれば、既存の設備を保有する大手規模クラウド事業者が有利になるともみられる。

（2026/11/9　大塚　俊一）

裏面に、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要開示事項】

●この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。

●この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。

●記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。

●この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

●有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

●弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。

●弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認下さい。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

●株式等（ＥＴＦ・ＥＴＮ・ＲＥＩＴ等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300 円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

●投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。

●債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

商号等／いちよし証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 24 号　加入協会／日本証券業協会、一般社団法人　資産運用業協会
2026 年 11 月 9 日いちよし証券作成（IC091126X）